

## あ と が き

令和5年度の「事業年報」(第56号)をお届けします。毎年、紙面の充実に工夫を重ねているスタッフの努力により、ここに出来上がりました。「事業年報」をデジタル化して2年目、協会の仕事もかなりデジタル化が進んできました。

令和5年度は5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法の5類に移行し、街を歩く人々のマスク姿は次第に減りました。社会活動は正常化し、人の流れも元に戻り、株価が3万3千円台になるなど経済活動も活発化してきました。協会の活動はかなり戻ったものの、収支はまだ十分な回復には至りませんでした。

令和5年度で掲げた目標は「事業収入の回復、拡大」、「組織力の強化」、「新たな課題への対応」が主要な課題でした。

そのそれぞれには触れませんが何点か挙げてみると、新生児マスキングの検体数の増加は一定程度の収益増になりました。高齢労働者に対する健康支援、働く女性の健康推進、労働環境の化学物質の自主的な管理など多方面の健康支援サービスに取り組みました。横浜市のSDGs認

証制度の“Y-SDGs”のSuperior認証を取得し、検診車の蓄電池化に取り組みました。ペーパーレス化を進め広報活動にメールマガジン、SNSによる情報発信を始めました。

この年、社会ではChat GPTをはじめ、生成AIの進化、普及が進みました。健診の場では、画像の読影や心電図の判定などの様々の領域にAIが利用されてきていますが、さらに今後は問診、既往歴、検査結果、診察等の情報をもとに結果判定、指導内容がAIにより回答され、医師、保健師はそれを参考に指導するような場面が近づいているようです。受検者の方はいつでもスマホで自分の情報にアクセスし、質問し、その答えをもとに日頃の生活に活かせるようになるでしょう。そのやり取りの適切性をどう担保していくのが、これからの課題です。こうしたシステムづくりに皆様からのご意見が欠かせません。今後ともご支援ご指導のほどよろしくお願いいたします。

(令和6年12月 集団検診センター所長 大崎逸朗)

令和5年度 事業年報  
第56号  
令和7年2月発行

編集人 大 崎 逸 朗  
発行人 根 本 克 幸  
発行所 公益財団法人 神奈川県予防医学協会  
〒231-0021 横浜市中区日本大通58 (日本大通ビル)  
電話 045 (641) 8501  
<https://www.yobouigaku-kanagawa.or.jp/>  
印刷 株式会社 クレコミックス  
〒231-0047 横浜市中区羽衣町2-7-10  
関内駅前マークビル4F  
電話 045 (308) 0020